

金沢大学研究設備・機器の共用ポリシー

金沢大学は全学的に世界に卓越した教育研究、社会実装を推進する大学として、教育研究等活動の更なる発展を図るべく、「金沢大学設備整備方針」により設備整備計画を策定し、それに基づいて研究設備を整備している。さらに、「全学整備設備」として導入する研究用設備は共同利用を原則とし、研究基盤統括本部が定める取り扱いに則り適切に管理することとしている。

こうした全学整備設備のみならず、各部局での管理が進みつつある研究設備・機器についても研究機関全体の研究基盤として、研究基盤統括本部で統括し、「設備共同利用推進総合システム」等に登録することにより、共同利用を進め、研究インフラとして活用し、学内外の研究者の活動を幅広く支援することとする。

この実現のために、以下の5つの施策に取り組み、学術・産学・地域の3つの融合を推進する。

- ① 研究基盤を担う学内施設・共用設備・人的資源の情報を研究基盤統括本部で一元的に把握し、学内外から可視化できる環境を整える。
- ② 共用化した研究用設備の維持管理費については、原則受益者負担とするよう努める。
- ③ 研究基盤統括本部と総合技術部の連携を強化し、研究設備・機器を適切に運用し、高い設備性能を発揮できる技術職員の育成を進める。
- ④ 外部機関と連携した研究設備・機器・技術人材のデータベースを構築し、各機関の強みの共有を目指す。
- ⑤ 学外者による研究設備利用を促進し、地域貢献と自立的な維持費の確保に務める。

以上